

活魚はいないのか

行政官の真骨頂



キリスト教思想家の内村鑑三の言葉に「死魚は流れのままに流されるが、活魚は流れに逆らって泳ぐ」というのがある。

「安倍1強」と呼ばれる政治情勢のなかで、この夏の都議会議員選挙では、その強引な政治手法が批判にさらされ、自民党は歴史的な敗北となった。流れが



記者会見を終え、当確の花がまばらな候補者ボードの前を引き揚げる自民党の下村博文都連会長＝7月2日、東京・永田町の党本部

変わるかもしれないといわれる。それでも、いまだに政府首脳は流れが変わってはいないと言い募り、形式的な説明責任を果たした形で事態を乗り切れる、と考えているようだ。

政治主導を錦の御旗に強引に官邸の意向が行政の判断を左右していることは、「モリ・カケ」と揶揄される疑惑に象徴的に示される。それにしてもなんとも安っぽい身びいきが横行していることだろうか。政府は行政機関への締め付けを強めているが、この行動は、もっといろいろな問題案件が出てくるのをおそれているからと勤練りたくなるほど露骨を極めている。

内閣は行政の頂点に立つ機構であるということに改めて考えてみる必要がある。行政は、

法の執行にあずかる機関であり、立法府である議会の決定に従うことが前提となっている。だとすれば、政治主導の本来の姿は、議会による審議と議決に沿って行政が行われることであろう。つまり総理大臣を筆頭とする内閣の構成員は法律が認める範囲を逸脱して裁量的に法を執行することはできないし、立法府が法の執行に疑義があるにもかかわらずそれを正そうとしないのも、付託された責任の放棄であり、憲法に定める三権分立に反する。

ところが、閣内からも与党からも、異論が聞こえてこないのは、そこには死魚が集まっているだけだからなのだろう。首相の意向を忖度し、その方向に流されているだけだからだ。こうした状況下では、行政の公正さを保ち、上からの非合理的判断に異議を申し立てることこそ、行政官の真骨頂がある。流れに逆らうのは確かにしんどい。

しかし、そうでなければ生き証は得られない。死魚であることを甘んじて受け入れることは、不本意であろう。内閣府に人事権が集中していることが、各官庁の抵抗を抑え込む重要な役割をしているという。権限集中の是非は議論があり得るが、弊害が予想できるとき、これを予防する手続きを用意しなかつた制度設計に問題の根源はある。

一方、そうした制度の改革を現内閣に期待することはできない。だとすれば、状況を改善し、権力を握る者の「お友達」のためにではなく、国民のために正当な行政手続きを実現していくのは、専門官僚の仕事だろう。彼らは、それぞれの行政領域に経験を積んでおり、定められた透明性のある手続きに従い、誰でもが納得できる判断を示すことができるはずである。それとも、人事を握られた官僚組織にも活魚はいないのか。

(東京大名誉教授 武田 晴人)